

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月5日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門管掌補佐 経営企画管理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 鎌内 克幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	47,285	47,057	69,801
経常利益 (百万円)	6,197	6,083	9,778
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,724	4,174	5,912
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,045	6,394	7,333
純資産額 (百万円)	69,538	76,956	71,896
総資産額 (百万円)	96,412	105,258	101,858
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.83	93.97	133.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	72.2	69.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,540	4,465	6,826
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,735	2,175	6,013
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,350	1,345	1,353
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	20,654	20,748	19,757

回次	第80期 第3四半期連結 会計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.17	44.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、第1四半期より、事業セグメントを従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」から、「公共部門」「民間部門」に再編している。

また、主要な関係会社の異動はない。

- （注）1．平成26年10月1日付で、連結子会社であるエスジェイシーリアルティ株式会社を存続会社として、連結子会社であるエスジェイシーファイナンス株式会社、積水樹脂コーポレートスタッフ株式会社及び株式会社エスジェイシーテクノサービスを消滅会社とする吸収合併を実施した。なお、エスジェイシーリアルティ株式会社は、同日付でその商号を積水樹脂アセットマネジメント株式会社に変更した。
- 2．当第3四半期連結会計期間において、セキスイジューシアメリカ, Inc. は清算終了したため、連結の範囲から除外している。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策等の効果により、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復傾向がみられるものの、消費税率引き上げ後の反動減からの回復が期待されていた内需の不振や異常気象、また公共事業の発注の遅れや急激な円安による海外原材料の価格上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いている。

このような経営環境下において、当社グループは、中期経営計画「JEX-2016（Jushi-Expansion 2016）」の2年目となる今年度を目標達成に向けた重要な年度と位置づけ、国内においては、政府の緊急経済対策による公共投資予算の増額や防災・減災・復興事業に迅速に対応すべく、昨年4月に大幅な組織改正を行い、お客様視点に立った地域別販売体制に移行するとともに、経営資源を成長事業に重点配分した事業部体制へ再編するなど新たな体制を構築した。また、当社創立60周年を迎えた11月には滋賀工場内において“次世代の「安全・安心」に貢献し、「人」と「環境」に配慮した製品のご提案”をメインテーマとした「新製品発表会2014」を開催し、海外を含む多くのアライアンス企業と協力して時代のニーズに対応した新製品の提案を行うなど、売上拡大に向け積極的に取り組んできた。

一方、海外においては、12月にタイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の新工場の建屋が完成し、2015年夏からの本格稼働に向けた施策を鋭意進めている。

当第3四半期連結累計期間の業績は、公共部門においては、人手不足や資材高騰などの問題により公共工事に入札不調や発注の遅れが生じるなど厳しい状況で推移するとともに、民間部門においても消費税率引き上げ後の個人消費の低迷や、さらには天候不順などの影響を受けた結果、売上高は470億5千7百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は58億1千万円（前年同期比4.8%減）、経常利益は60億8千3百万円（前年同期比1.9%減）となったが、一方、四半期純利益は米国の連結子会社の清算に伴う繰延税金資産の計上などにより、41億7千4百万円（前年同期比12.1%増）となった。

セグメント別の業績は以下のとおりである。なお、第1四半期より、事業セグメントを従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」から「公共部門」「民間部門」に再編しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

#### <公共部門>

交通環境資材関連製品：防音壁は、東九州自動車道などの高規格道路や主要国道に採用されたものの、物件減少の影響により前年同期を下回る成績に終わった。また、路面標示材や自発光製品も予算執行減少の影響を受け低調に推移した。一方、サイン製品は、積極的な提案営業により損害保険会社や自動車販売会社に採用されるなど前年同期を上回る成績を収めた。

景観資材関連製品：高欄は、投物防止機能を備えた製品が新設橋梁に採用されるなど順調な伸びを示した。また、シェルター製品は、都市景観にマッチする意匠性の高さが評価され、駅前通路やバス停などに採用され売上を伸ばした。一方、主力の歩行者用防護柵は、公共事業の発注遅延などの影響により売上減を余儀なくされた。

スポーツ施設関連製品：主力製品の人工芝「ドリームターフ」は、耐久性と安全性に加え温度上昇抑制機能を備えた製品が、学校グラウンドやサッカー場向けに大きく売上を伸ばすとともに、やり投げやハンマー投げなどの競技に対応した新製品も伸びを示した。また、テニスコート用人工芝「サンドグラス」は、新たに国際テニス連盟の性能評価の取得や国体会場などへの施工実績が評価され好調に推移した。

この結果、公共部門の売上高は189億円（前年同期比0.2%増）、営業利益は24億1百万円（前年同期比5.4%減）となった。

< 民間部門 >

住建関連製品：主力製品であるメッシュフェンスは、お客様のニーズに対応した製品の品揃え強化を行うとともに、民間集合住宅や大型商業施設、ソーラー発電施設物件への積極的な提案活動が功を奏し、大幅な売上伸長を示した。また、プライバシー保護と通風機能をあわせ持つ「めかくし塀」は、デザイン性と施工性に優れた新製品の上市ともあいまって好調に推移したほか、自転車置場製品もマンションやアパート向けに売上を伸ばした。

人工木・建材関連製品：耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」は、住宅建設需要の伸び悩みの影響等を受け低調に推移した。アルミ樹脂積層複合板は、防音パネル「ビルガード」の軽量性・施工性が評価され堅調な伸びを示した。

総合物流資材関連製品：梱包用製品は、消費税増税後の消費の低迷や円安による原材料価格高騰などの影響により前年同期を下回る成績に終わった。また、組立パイプシステム製品は、自動車関連メーカーや食品業界の設備投資の増加を背景に売上を伸ばすとともに、介護福祉施設などへの積極的な新規顧客開拓とあいまって好調な成績を収めた。

アグリ関連製品：農業・園芸支柱は、地域特産物の栽培方法に対応した付加価値製品の拡販とインターネット通販などの販売ルートの構築により売上伸長を示した。

住生活資材関連製品：生活関連製品は、消費税増税後の需要減少の影響を受け売上減を余儀なくされたが、自然気化式ECO加湿器や入浴時の皮脂取り製品の「ゆくりん」は、健康志向のニーズにマッチした製品として新聞・情報誌などに幅広く紹介され新規販売ルートの開拓により売上を伸ばした。

この結果、民間部門の売上高は281億5千6百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は38億7千9百万円（前年同期比4.8%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億9千万円増加（前期末比5.0%増）し、207億4千8百万円となった。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益59億2千万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、たな卸資産の増加や法人税等の支払を行った結果、44億6千5百万円の収入となった（前年同期は45億4千万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により21億7千5百万円の支出となった（前年同期は27億3千5百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により13億4千5百万円の支出となった（前年同期は13億5千万円の支出）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7億7千万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,313,598	47,313,598	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	47,313,598	-	12,334	-	13,119

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,815,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,454,700	444,547	-
単元未満株式	普通株式 43,498	-	-
発行済株式総数	47,313,598	-	-
総株主の議決権	-	444,547	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,815,400	-	2,815,400	5.95
計	-	2,815,400	-	2,815,400	5.95

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 生産・技術部門担当 滋賀工場長 (兼)技術研究所副所長	取締役	執行役員 生産・技術部門担当 滋賀工場長	今津 隆二	平成26年10月1日
取締役	執行役員 関東支店長	取締役	執行役員 事業本部副本部長 (兼)関東支店長	柴沼 豊	平成26年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,757	23,748
受取手形及び売掛金	28,914	24,922
有価証券	-	1,501
商品及び製品	3,008	3,763
仕掛品	968	1,245
原材料及び貯蔵品	2,988	3,502
その他	2,830	2,793
貸倒引当金	27	21
流動資産合計	60,440	61,455
固定資産		
有形固定資産	15,656	16,105
無形固定資産	502	424
投資その他の資産		
投資有価証券	10,535	12,068
長期性預金	14,000	14,500
その他	894	897
貸倒引当金	170	193
投資その他の資産合計	25,259	27,273
固定資産合計	41,417	43,803
資産合計	101,858	105,258
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,755	15,693
短期借入金	2,150	2,150
未払法人税等	2,364	1,195
引当金	747	484
その他	4,725	5,273
流動負債合計	26,743	24,797
固定負債		
役員退職慰労引当金	35	28
退職給付に係る負債	2,956	2,789
その他	226	687
固定負債合計	3,218	3,505
負債合計	29,961	28,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	45,945	48,809
自己株式	1,954	1,956
株主資本合計	69,514	72,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,275	3,204
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	127	308
退職給付に係る調整累計額	73	69
その他の包括利益累計額合計	1,475	3,585
少数株主持分	907	993
純資産合計	71,896	76,956
負債純資産合計	101,858	105,258

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	47,285	47,057
売上原価	33,313	33,269
売上総利益	13,972	13,787
販売費及び一般管理費	7,869	7,977
営業利益	6,103	5,810
営業外収益		
受取配当金	106	142
為替差益	-	104
その他	176	175
営業外収益合計	283	422
営業外費用		
支払利息	122	120
その他	65	28
営業外費用合計	188	149
経常利益	6,197	6,083
特別利益		
固定資産売却益	-	18
特別利益合計	-	18
特別損失		
関係会社整理損	-	149
固定資産除売却損	25	31
減損損失	6	-
特別損失合計	32	181
税金等調整前四半期純利益	6,165	5,920
法人税等	2,350	1,645
少数株主損益調整前四半期純利益	3,815	4,275
少数株主利益	91	100
四半期純利益	3,724	4,174

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,815	4,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	850	1,922
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	374	189
退職給付に係る調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	3	7
その他の包括利益合計	1,229	2,119
四半期包括利益	5,045	6,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,946	6,285
少数株主に係る四半期包括利益	99	108

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,165	5,920
減価償却費	867	863
賞与引当金の増減額(は減少)	185	210
関係会社整理損	-	149
売上債権の増減額(は増加)	4,234	3,963
たな卸資産の増減額(は増加)	1,019	1,561
仕入債務の増減額(は減少)	1,772	986
その他	509	479
小計	7,782	7,659
利息及び配当金の受取額	169	207
利息の支払額	115	112
法人税等の支払額	3,295	3,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,540	4,465
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	767	970
投資有価証券の取得による支出	2	4
短期貸付金の増減額(は増加)	107	250
長期性預金の預入れによる支出	3,000	4,500
長期性預金の払戻による収入	1,000	3,000
その他	72	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,735	2,175
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,329	1,325
その他	20	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,350	1,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	611	990
現金及び現金同等物の期首残高	20,043	19,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,654	20,748

## 【注記事項】

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、エスジェイシーリアルティ(株)(合併後、積水樹脂アセットマネジメント(株)に商号変更)を存続会社として、エスジェイシーファイナンス(株)、積水樹脂コーポレートスタッフ(株)及び(株)エスジェイシーテクノサービスを消滅会社とする吸収合併を行っている。

また、当第3四半期連結会計期間において、セキスイジユシアメリカ, Inc. は清算終了したため、連結の範囲から除外している。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が32百万円減少し、利益剰余金が24百万円増加している。なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微である。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	1,018百万円
支払手形	-	1,128

## (四半期連結キャッシュ・フロー関係)

## 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	22,654百万円	23,748百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000	3,000
現金及び現金同等物	20,654	20,748

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	667	(注1) 15	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	667	(注2) 15	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(注)1. 1株当たり配当額15円には、特別配当4円を含んでいる。

2. 1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	667	(注) 15	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	667	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	18,854	28,431	47,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	90	91
計	18,855	28,521	47,377
セグメント利益	2,539	4,073	6,612

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,612
全社費用(注)	509
四半期連結損益計算書の営業利益	6,103

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	18,900	28,156	47,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	84	84
計	18,900	28,241	47,142
セグメント利益	2,401	3,879	6,280

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間よりお客様視点に立った地域別販売体制に移行したことに伴い、従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」を「公共部門」「民間部門」に変更している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,280
(注) 全社費用	470
四半期連結損益計算書の営業利益	5,810

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円83銭	93円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,724	4,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,724	4,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,432	44,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)  
該当事項はない。

## 2【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....667百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 3日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栞矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。